

# 情報化施工 自治体にも普及促進 国交省が次期戦略素案

踏まえ、一般化推進技術として▽TIS出来形管理技術・土工(特定規模未満の土工を含む工事に限る)▽TIS・GNSS(衛生測位システム)締め固め管理技術▽MC(マシンコントロール)モータグレーダー技術▽MCブルドーザー技術▽MG(マシンガイダンス)バックホウ技術―を選定。3年後をめぐりに一般化するとした。

国土交通省は、次期「情報化施工推進戦略」(13～17年度)の素案をまとめた。情報化施工の普及拡大に関する重点目標として、技術的に確立している一般化推進技術については3年後をめぐりに一般化を目指す。既に一般化したTIS(トータルステーション)出来形管理技術・土工(特定規模以上の土工を含む工事に限る)は13年度から直轄工事での使用を原則化。自治体への普及促進も図り、18年度までにすべての都道府県・政令指定都市の発注工事で一般化技術を活用することを目指す。

実用化検討技術にはTIS出来形管理技術・舗装工、MCアスファルトフイニッシャー技術を挙げ、一般化推進技術と同様に普及措置を講じる。情報化施工に関連するデータの利活用では、情報化施工の特性を踏まえ、従来手法に代わる施工管理、監督・検査の実現と設計や維持管理に関する技術基準の見直しを進めるとした。

素案は5日に開かれた「情報化施工推進会議」(委員長・建山和由立命館大教授)に提示された。重点目標では、情報化施工に関する試験施工の実績や技術の普及状況を

CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)の導入に向けた動きと連携し、CIMで共有される3次元モデルから情報化施工に必要な3次元データの簡便かつ効率的な作成、維持管理で活用できる施工データの共有化にも取り組む。工期短縮や品質向上など、最新技術を有効活用できる人材を確保するため、より充実した教育・教習の仕組みも構築するとしている。